

# 2018（平成30）年10-12月期GDP速報（1次速報値）

## ～ ポイント解説 ～

平成31年2月14日

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

### [1] GDP成長率

2018（平成30）年10-12月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、1次速報値において、実質は0.3%（年率1.4%）と2四半期ぶりのプラス成長となった。名目は0.3%（年率1.1%）となった。

### [2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率（季節調整済前期比）に対する内外需別の寄与度を見ると、国内需要（内需）は0.6%と2四半期ぶりのプラス寄与となった一方、財貨・サービスの純輸出（外需）は▲0.3%と3四半期連続のマイナス寄与となった。

### [3] 需要項目別の動向<sup>1</sup>

#### （1）民間需要の動向

民間最終消費支出については、実質0.6%増と2四半期ぶりの増加となった。飲食サービスや自動車等が増加に寄与したとみられる。

民間住宅については、実質1.1%増と2四半期連続の増加となった。新設住宅着工戸数をみると、2018年4-6月期に増加し、7-9月期に減少したものの、10-12月期は増加となっている。

民間企業設備については、実質2.4%増と2四半期ぶりの増加となった。供給側推計の基礎となる総固定資本形成の動きを見ると、生産用機械等への支出が増加に寄与したとみられる。

民間在庫変動のGDP寄与度については、実質▲0.2%となった。実質の在庫残高の増加幅が2018年7-9月期から縮小（2018年7-9月期1.2兆円、10-12月期0.2兆円）し、2018年7-9月期と比べた増加幅の縮小分（▲1.1兆円）がGDP成長率に対して寄与した<sup>2</sup>。

<sup>1</sup> 季節調整済前期比について解説。

<sup>2</sup> 実額はいずれも実質季節調整値（年率表示）。

## (2) 公的需要の動向

政府最終消費支出については、実質 0.8%増と 6 四半期連続の増加となった。公的固定資本形成については、実質▲1.2%と 6 四半期連続の減少となった。公的在庫変動の GDP 寄与度は、実質 0.0%と横ばいであった。

## (3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出については、実質 0.9%増と 2 四半期ぶりの増加となった。自動車等が増加に寄与したとみられる。

財貨・サービスの輸入については、実質 2.7%増と 2 四半期ぶりの増加となった。携帯電話等が増加に寄与したとみられる。

## [4] デフレーターの動向

GDP デフレーターについては、季節調整済前期比で▲0.1%となった。国内需要デフレーターは前期比 0.1%となった。外需デフレーターはマイナスに寄与した。

GDP デフレーターの前年同期比については、▲0.3%となった。

## [5] 2018 年の GDP

2018 年の実質 GDP 成長率は、前年比 0.7%と 7 年連続のプラス成長となった。民間企業設備（寄与度 0.6%）や民間最終消費支出（寄与度 0.2%）がプラスに寄与したことなどから、内需が 0.7%とプラス寄与となった。他方、外需はほぼ横ばい（寄与度▲0.0%）となった。

名目 GDP 成長率については、前年比 0.6%と 7 年連続のプラス成長となった。民間企業設備や民間最終消費支出がプラスに寄与したことなどから、内需が 1.3%とプラス寄与となった。他方、外需は▲0.7%とマイナス寄与となった。

GDP デフレーターについては、前年比▲0.1%と 2 年連続の前年比下落となった。

## [参考]

### [1] GNI（国民総所得）の動向

2018年10-12月期の実質GNI成長率は、季節調整済前期比で0.3%（年率1.3%）と2四半期ぶりのプラスとなった<sup>3</sup>。海外からの実質純所得（寄与度0.1%）がプラス寄与となった一方、交易利得（寄与度▲0.1%）がマイナス寄与となった。名目GNI成長率については、季節調整済前期比で0.4%（年率1.5%）と2四半期ぶりのプラスとなった<sup>4</sup>。

2018年の実質GNI成長率は、前年比0.0%となった。海外からの実質純所得（寄与度▲0.0%）は概ね横ばいの寄与となった一方、交易利得（寄与度▲0.6%）はマイナス寄与となった。名目GNI成長率は、前年比0.6%となった。海外からの純所得（寄与度0.0%）は概ね横ばいの寄与となった。

### [2] 雇用者報酬の動向

2018年10-12月期の名目雇用者報酬は、前年同期比で3.2%増、季節調整済前期比で0.7%増となった。前年同期比については、雇用者数、一人当たり賃金がともに増加に寄与したとみられる。実質雇用者報酬については、前年同期比では2.5%増、季節調整済前期比では0.7%増となった<sup>5</sup>。

2018年としては、名目雇用者報酬は前年比3.1%増と6年連続の増加となった。実質雇用者報酬は前年比2.3%増と4年連続の増加となった。

(以上)

<sup>3</sup> 実質GNI = 実質GDP + 海外からの実質純所得 + 交易利得

<sup>4</sup> 名目GNI = 名目GDP + 海外からの純所得

<sup>5</sup> 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及びFISIM）デフレーターで除して算出した参考値。